

運営に関する重要事項

- 管理者・児童発達支援管理責任者の役割について
- 定員の遵守について
- 変更届が必要な内容
- 委員会開催や研修実施について
- 質の評価及び改善・公表について

管理者の役割

管理者に求められるもの

- ◇ 事業所の運営状況の全体を把握し、事業を円滑に進める
- ◇ 児童発達支援管理責任者及び従業員の意識形成や効率的な配置
- ◇ 学校や地域の関係機関、団体との連携
- ◇ 事業所が提供する障害児通所支援の質の評価及び改善を図ること

管理者の主な業務

適切な支援の提供と質の向上

- ◆適切な職員配置、設備等の整備
- ◆適正な利用定員の設定
- ◆提供するサービスの質の評価と改善
- ◆コミュニケーションの活性化等
- ◆障害児（保護者）の意向等の把握
- ◆従業者等の知識・技術の向上
- ◆関係機関・団体や家族等の連携
- ◆事業所の支援プログラムの作成・公表

緊急時の対応と法令遵守

- ◆緊急時、事故発生時の対応
- ◆非常災害対策、防犯対策
- ◆虐待防止の取組
- ◆身体拘束への対応
- ◆感染症や非常災害発生時の業務継続計画の策定
- ◆衛生管理、健康管理
- ◆安全確保
- ◆秘密保持

事業所運営

- ◆保護者や区市町村への契約支給量の報告
- ◆提供の拒否の禁止
- ◆サービス提供困難時の対応
- ◆コミュニケーションの活性化等
- ◆利用者負担額の受領及び管理
- ◆通所給付費の額に関する通知
- ◆記録の整備、保管
- ◆情報公表

障害児（保護者）に対する説明責任

- ◆運営規程の周知
- ◆支援利用申込時の説明
- ◆障害児（保護者）の相談及び援助
- ◆苦情解決対応
- ◆情報の提供等
- ◆地域との連携等

児童発達支援管理責任者の役割①

児童発達支援管理責任者に求められるもの

- ◇ 利用する障害児と保護者のニーズの適切な把握及び個別支援計画の作成
- ◇ 全ての従業者が個別支援計画に基づいた支援を行っていけるように調整
- ◇ 提供される支援のプロセスの管理及び客観的評価

児童発達支援管理責任者の役割②

「総合的な支援の推進」（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業所等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号））

指定児童発達支援事業者は、障害児の適正、障害の特性その他の事情を踏まえた指定児童発達支援の確保並びに指定児童発達支援の質の評価及びその改善の適切な実施の観点から、指定児童発達支援の提供に当たっては、心身の健康等に関する領域を含む総合的な支援を行わなければならない。
（第26条第4項）

児童発達支援管理責任者は、（中略）心身の健康等に関する領域との関連性（中略）を踏まえた指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しなければならない。（第27条第4項）

※第71条、第71条の14、第79条により、指定放課後等デイサービス事業、指定居宅訪問型児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業についても準用

児童発達支援管理責任者の主な業務

適切な支援の提供と質の向上

- ◆障害児（保護者）のアセスメント
 - ◆障害児（保護者）との面接
 - ◆個別支援計画の作成
 - ◆個別支援計画作成に係る会議運営
 - ◆障害児（保護者）に対する個別支援計画の説明と交付
 - ◆個別支援計画の実施状況把握（モニタリング）
 - ◆定期的なモニタリング結果の記録
 - ◆個別支援計画の変更・修正
 - ◆P D C Aサイクルへの積極的関与
 - ◆従業者への技術的な指導と助言
 - ◆自らの知識・技術の向上
 - ◆支援内容に関連する関係機関の連携
- ※個別支援計画は少なくとも6か月に1回以上見直す

緊急時の対応と法令遵守

- ◆緊急時、事故発生時の対応
- ◆非常災害対策、防犯対策
- ◆虐待防止の取組
- ◆身体拘束への対応
- ◆衛生管理、健康管理
- ◆安全確保
- ◆秘密保持

障害児（保護者）に対する説明責任

- ◆運営規程の周知
- ◆支援利用申込時の説明
- ◆障害児（保護者）の相談及び援助
- ◆苦情解決対応
- ◆情報の提供等
- ◆地域との連携等

定員の遵守

都条例第38条

「指定児童発達支援事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員（～略）を超えて、指定児童発達支援の提供を行ってはならない。ただし災害、虐待、その他やむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

「減算にならない範囲なら受入れ可能」という考えは間違い

事故のリスクが高まる

定員超過は条例違反

「必要であれば利用定員を変更する」か「利用定員内で受入れを行う」

↓
「変更の届出が必要」

変更届について

変更届が必要な事項	変更内容
事業所の名称及び所在地	事業所名の変更、事業所移転 など
申請者（法人）の名称及び所在地	法人名の変更、法人移転 など
法人代表者の氏名、住所	代表者の変更、引っ越し など
登記事項証明書や条例等	法人名の変更、代表者や役員の変更 など
事業所の平面図及び設備の概要	レイアウトの変更、部屋の用途変更 など
管理者の氏名、住所	管理者の変更、引っ越し など
児童発達支援管理責任者の氏名、住所	児童発達支援管理責任者の変更、引っ越し など
運営規程	営業日、営業時間、主たる対象者 など
協力医療機関	協力医療機関の変更 など
障害児通所給付費の請求に関する届出	加算（新規・変更・終了）、減算の（開始、終了） など

提出時期 ① **原則変更後 10 日以内**（②、③を除く） ② 加算の要件を満たさなくなくなった場合⇒**速やかに届出**
 ② 加算を増やす、あるいは新たに算定する場合⇒**前月 15 日まで（必着）** ※ 15 日が休業日の場合はその前の営業日

【事前に財団への連絡が必要な事項】

- 1 管理者・児童発達支援管理責任者の変更、
- 2 定員・営業日・営業時間の変更、
- 3 所在地・レイアウトの変更
- 4 法人形態の変更（例 NPOから社会福祉法人への法人格変更など）、
- 5 法人名・法人所在地の変更
- 6 主たる対象の変更・追加（例 重心から重心外を追加など）
- 7 新規事業の追加（多機能型への変更）
- 8 同一敷地内で他事業を始める場合

※ 4 法人形態の変更、7 新規事業の追加については、指定協議説明会に参加し、4か月前までに事前調査票の提出が必要です。

委員会開催や研修実施について

委員会の開催や研修の実施、指針の整備などが確認できない場合、減算になる場合があります。

虐待等の禁止

虐待の発生又はその再発を防止するための措置を講じる。

①委員会を定期的に開催及び従業者に周知徹底②研修を定期的に実施③担当者の配置

身体拘束等の禁止

身体拘束等の適正化を図るための措置を講じる。

①やむを得ず身体拘束を行った場合の記録②委員会を定期的に開催及び従業者に周知徹底③指針を整備④研修を定期的に実施

感染症対策の強化

事業者は、事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように措置を講じる。

①委員会を定期的に開催及び従業者に周知徹底②指針の整備③予防のための研修及び訓練を定期的に実施

業務継続に向けた取組の強化

事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための措置を講じる。

①業務継続計画の策定②訓練及び研修の実施③定期的な業務継続計画の見直し

安全計画の策定

事業者は、障害児の安全の確保を図るため、事業所ごとに、当該事業所の設備の安全点検、従業者、障害児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、従業者の研修及び訓練その他事業所における安全に関する必要な措置を講じる。

①安全計画を策定し、周知②研修及び訓練の実施③保護者に対し、安全計画に基づく取組を周知④定期的な安全計画の見直し 9

質の評価及び改善・公表

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業所等の人員、設備及び運営に関する基準

第26条第6項

指定児童発達支援事業者は、前項の規定により、その提供する指定児童発達支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、指定児童発達支援事業所の従業者による評価を受けた上で、自ら評価（以下この条において「自己評価」という。）を行うとともに、当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児の通所給付決定保護者（以下この条において「保護者」という。）による評価（以下この条において「保護者評価」という。）を受けて、その改善を図らなければならない。

- 一 当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況
 - 二 従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況
 - 三 指定児童発達支援の事業の用に供する設備及び備品等の状況
 - 四 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況
 - 五 当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況
 - 六 緊急時等における対応方法及び非常災害対策
 - 七 指定児童発達支援の提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況
- 7 指定児童発達支援事業者は、おおむね一年に一回以上、自己評価及び保護者評価並びに前項に規定する

第26条第7項

改善の内容を、保護者に示すとともに、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

令和6年度から公表・公開が義務付けられたもの

事業所の支援プログラムの公表

指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに指定児童発達支援プログラム(心身の健康等に関する領域との関連性を明確にした指定児童発達支援の実施に関する計画をいう。)を策定し、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。(運営基準第26条の2)

※指定放課後等デイサービス、指定居宅訪問型児童発達支援事業についても準用。

※支援プログラムの策定・公表がおこなわれていない事業所については、基本報酬について**15%を減算**する。(令和7年4月1日から適用)

令和7年4月以降に指定を受ける場合は指定月末日までに公表・届出をする必要があります。

施設の運営状況の公表

都道府県知事等は、指定障害福祉サービス事業者等の指定の更新に係る申請があったときは、当該申請に係る事業者から児童福祉法第33条の18の規定に基づく情報公表に係る報告がされていることを確認するものとする。(児童福祉法施行規則)

公表方法：WAMNETの障害福祉サービス等事業所情報検索システムを通じて報告・公表する。

※児童福祉法第33条の18の規定に基づく情報公表に係る報告がなされていない場合、所定単位数の**5%を減算**する。(情報公表未報告減算)